

# 基礎から学ぶ 税効果会計の基礎実務ポイントセミナー

**日時** 令和3年12月15日(水) 10:00~17:00 (1日:6時間)

**開催形式** オンライン受講専用(配信ツール:Zoom ミーティング)

**講師** 監査法人東海会計社 代表社員  
牧原総合事務所 所長  
公認会計士・不動産鑑定士・税理士・土地家屋調査士 **牧原 徳充 氏**

**対象**

- 経理部門、財務部門の管理者・担当者の方
- 決算、税務担当の方

**講義のポイント**

- ・ 税効果会計の基礎から実務処理の流れまで解説いたします。
- ・ 「税効果のワークシート」に基づき実務上のポイントを解説いたします。
- ・ 個別財務諸表に加え、連結財務諸表及び四半期財務諸表の税効果会計のポイントを解説いたします。

**講義項目**

電卓をご用意ください

## 1. 税効果会計の基礎

- (1) 税効果会計の意義
- (2) 会計(B/S・P/L)と税務(別表四・五)の関係
- (3) 税効果会計の対象となる税金
- (4) 税効果会計の考え方(繰延法と資産負債法)

## 2. 税効果会計の処理の流れ

- (1) 税効果会計の実施手順
- (2) Step1: 一時差異等、永久差異の把握  
～法人税申告書別表五(一)、別表七(一)
- (3) Step2: 法定実効税率の算定  
～「法定実効税率算定ワークシート」
- (4) Step3: 繰回収可能性考慮前の繰延税金資産・負債の算出  
～「税効果計算ワークシート」
- (5) Step4: 繰延税金資産の回収可能性の分類の判定  
～「税効果分類判定ワークシート」
- (6) Step5: 一時差異解消のスケジューリング  
～「税効果スケジューリングワークシート」
- (7) Step6: 回収可能性考慮後の繰延税金資産・負債の算出  
～「税効果計算ワークシート」
- (8) Step7: 税金費用の妥当性の検証  
～「税率差異分析ワークシート」
- (9) Step8: 仕訳計上
- (10) Step9: 注記  
～「税効果計算ワークシート」、「税率差異分析ワークシート」

## 3. 個別財務諸表の税効果会計

- (1) 将来減算一時差異
- (2) 将来加算一時差異
- (3) その他有価証券評価差額
- (4) 繰越欠損金等

## 4. 繰延税金資産の回収可能性

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

- (1) 貸借対照表計上要件
- (2) 繰延税金資産の回収可能性の具体的判定手順
- (3) 会社分類に応じた繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い
- (4) スケジューリング方法
- (5) タックスプランニング

## 5. 連結財務諸表の税効果会計

- (1) 連結決算の意義
- (2) 連結と持分法の違い
- (3) 連結財務諸表の税効果会計適用上の留意事項
- (4) 資本連結(子会社の資産負債の時価評価)に係る一時差異
- (5) 資本連結以外の資本連結(貸倒引当金、未実現損益、留保利益)に係る一時差異
- (6) 持分法に係る税効果会計

## 6. 四半期財務諸表の税効果会計

- (1) 原則法と簡便法、四半期特有の処理方法  
～「見積実効税率算定ワークシート」
- (2) 四半期連結財務諸表の税効果会計

## 7. 税効果会計の表示と注記

- (1) 財務諸表の表示
- (2) 財務諸表の注記
  - ① 発生原因別内訳
  - ② 税率差異の項目別内訳の把握方法  
～「連結税率差異分析ワークシート」
  - ③ 税制改正により税率変更があった場合の影響額

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。》

## ご参加のおすすめ

企業会計と税務会計のズレを調整する税効果会計は、対外的に適正な会計情報を提供し適正な財務指標（株価）の形成の助けとなります。

企業会計のグローバル化の流れのなかで、ますます重要性が高まり適正化が求められる会計の処理といえます。

本セミナーは、税効果会計について改正情報を踏まえて、基本から実務上の注意点について分かりやすく解説いたします。

この機会に、関係者各位の積極的なご参加のおすすめ申し上げます。

## 講師紹介

監査法人東海会計社 代表社員  
牧原総合事務所 所長  
公認会計士・不動産鑑定士  
税理士・土地家屋調査士

## 牧原 徳充 氏

大学卒業後、不動産鑑定会社における不動産鑑定業務等、大手監査法人における英文財務諸表監査、会計監査、株式公開支援業務、事業承継支援業務等を経て、平成6年「牧原総合事務所」を開設、平成12年「監査法人東海会計社」代表社員に就任。現在、上場会社監査、会社法監査、学校法人監査、M & A調査、相続事業継承支援、財務・不動産コンサルティング業務、税務業務等に従事。この間、海外子会社監査（シンガポール・インドネシア・マレーシア）を経験。

日時：令和3年12月15日（水）10：00～17：00（1日：6時間）

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

参加料：  
（1名につき）

	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	35,000円	3,500円	38,500円

- お申込みの流れ
- ①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申し込みください。折り返し請求書・参加券をお送りいたします。（下記申込欄をご記入の上、FAX でのお申し込みも可能です）
  - ②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
  - ③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

- 諸注意
- 上記参加料は1名分です。1名分のお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録画・録音・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
  - 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅延・中断の場合も返金できかねます。恐れ入りますが予めご了承ください。
  - 領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
  - 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期させていただく場合がございます。
  - 同業者のお申込みは、お断りいたします。

## 受信環境について

- ①必要備品は、パソコン（推奨）もしくはタブレットです。イヤホンでの受講をおすすめいたします。
- ②受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。

## キャンセルについて

キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。  
開講日の5営業日前からのキャンセル、またはテキスト発送後のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。また、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ（担当 / 松尾・中村） TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)  
お申込み先：〒461-0005 名古屋市中区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F FAX (052) 952-7418

日本経営協会中部本部ホームページ <http://noma-chubu.jp/>

※お電話の問い合わせは、平日の9：15～17：15にお願いします。

60017705

「基礎から学ぶ税効果会計の基礎実務ポイントセミナー」参加申込書 こちらの面をそのまま FAX して下さい。

R3/12.15

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052) 952-7418

年 月 日

(フリガナ) 団体名	TEL ( ) - FAX ( ) -	ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所在地	〒	ご氏名 (印)
参加者(フリガナ)	所属・役職名	〈通信欄〉
参加者メールアドレス		

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナご派遣責任者名は必ずご記入下さい。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー運営 ③セミナーなど本会事業のご案内

お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。

なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。©